

市の今後の農業政策は

質問

農地中間管理機構の市の取り組みは。

質問

農地中間管理機構の現在の状況は。

経済建設部長

農用地利用を効率化・高度化させ、農業の生産性向上を目的としており、この事業の促進のため、今年度から国の補助事業として創設された。この支援は交付要件に当てはまれば、支援が受けられる。本市としても18地区で説明会を実施し、地権者及び地域が納得すれば、機構と業務提携をし、手続きを進めていきたい。

経済建設部長

あいち海部農協と連携して再度、説明会を実施した結果、一部の地域から申請の要望を受けるところである。12月中旬には取りまとめ、1月には担い手の公募を予定していききたい。

質問

水田のフル活用に対する市の考えは。

経済建設部長

あいち海部農協と協議して転作作物に麦・大豆を奨励して水田フル活用を目指している。

質問

地域の発展について、市としてどのように対策をとっているか。

経済建設部長

事業として「ぐるぐる農産物」のPRを市のホームページに掲載し、地域ブランド化を目標に推進している。また今年度より、ふるさと応援寄付金を実施しており、それに伴う、農作物の記念品にも「ぐるぐる農産物」のステッカーがはられた米、レンコン、レンコンうどんを寄付していただいた方に送っている。これらの事業を継続・拡大して地域発展を図っていきたい。

質問

市の今後の農業政策について市長の考えは。

市長

今まで同様、人・農地プラ



ンを推進し、各種補助金の活用や農地の利用集積などを行っていききたい。また農業に対する魅力などのPRをはじめ、食を通じた地場産業の育成など様々な努力をしていきたい。

多くの方々に農業に関心を持ってもらい、取り組んでいくことが、今後の農業政策全体に対して必要であると考えており、努力していききたい。